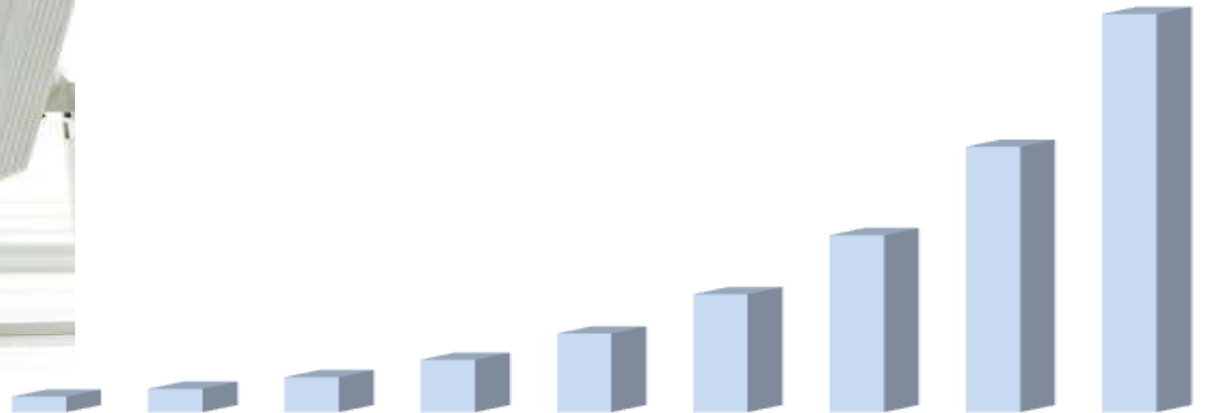


ソフトマックス株式会社

2024年12月期第2四半期
決算補足説明資料

2024年9月20日



売上利益の概要

電子カルテシステムの新規顧客や既存顧客のシステム更新の需要増加に加え、オンライン資格確認システム、電子処方箋等の医療DX関連システムへのニーズの高まりにより、前年同期並びに上期業績予想を上回る増収増益で着地。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2023年12月期 上期実績	2024年12月期 上期実績	増減額	主な増減要因	上期業績予想比
売上高	2,085 (100.0%)	2,330 (100.0%)	+245	ソフトウェア・ハードウェア売上高の増加 +41 保守サービス等売上高の増加 +204	+6.9%
売上総利益	640 (30.7%)	701 (30.1%)	+61	売上高の増加 +245 売上原価の増加（材料費・人件費増） ▲183	—
営業利益	166 (8.0%)	182 (7.8%)	+15	売上総利益の増加 +61 販管費の増加（人件費・研究開発費増） ▲45	+7.2%
経常利益	190 (9.1%)	204 (8.8%)	+14	営業利益の増加 +15 営業外収益の減少 ▲1	+7.1%
中間純利益	126 (6.1%)	139 (6.0%)	+12	税引前中間純利益の増加 +14 税金関連費用の増加 ▲1	+10.5%



積極的な受注活動により、受注はソフトウェア、ハードウェア共に大きく増加。

種類別	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア	2,310	202.1	2,562	189.3
ハードウェア	994	167.4	1,132	193.3
合計	3,305	190.3	3,694	190.5

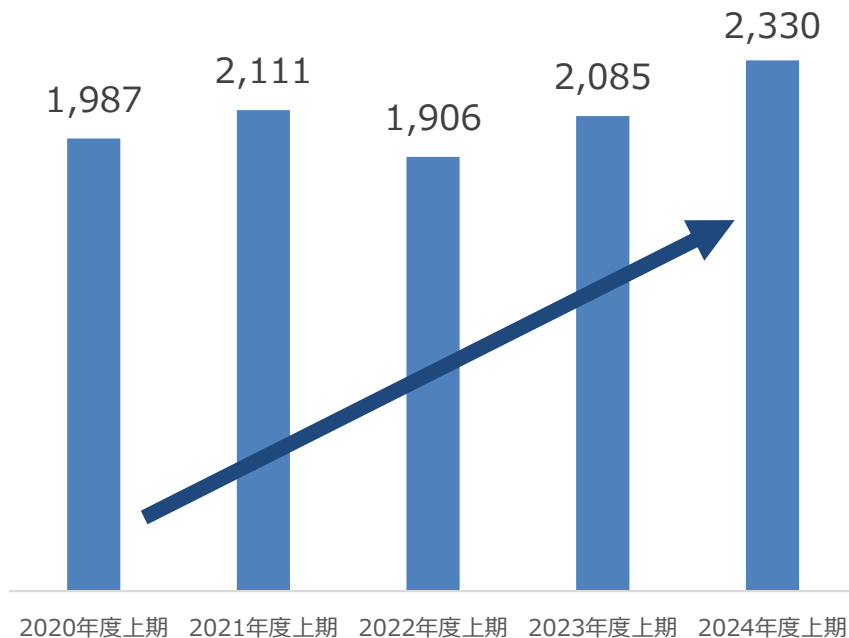


新規顧客や既存顧客からの需要の取り込みや稼働件数の増加により、堅調に推移。

((単位：百万円))

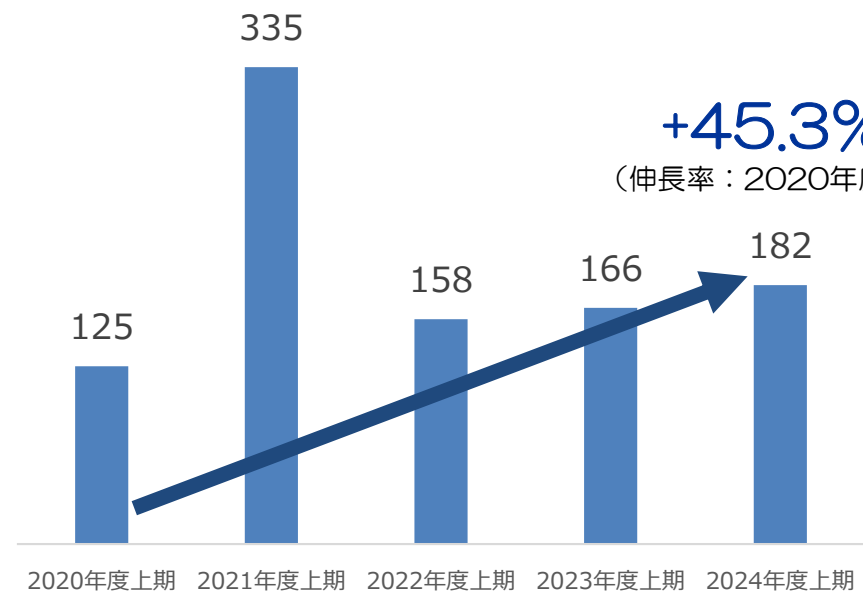
売上高

+17.3%
(伸長率：2020年度比)



営業利益

+45.3%
(伸長率：2020年度比)



医療DXに関する補助金事業

社会保険診療報酬支払基金医療機関等向け総合ポータルサイト、厚生労働省ホームページ、各地方自治体ホームページより

✓ より多くの国民の皆様に医療DXに関するサービスの利用を提供するため、補助金を支給することで医療機関の積極的な導入を促す。

- 電子処方箋管理サービス等関係補助金
- マイナ保険証利用促進集中取組月間（2024年5月～8月を対象期間とし一時金を支給）
- 電子カルテ情報共有サービスの導入に係る補助金

＜都道府県による導入費用の助成事業＞

⇒ 「令和6年度電子処方箋活用普及促進事業費補助金」等、18都府県が本助成事業に係る国庫補助金の交付決定を受け、追加導入費用を助成

PMH※の推進（医療費助成等）

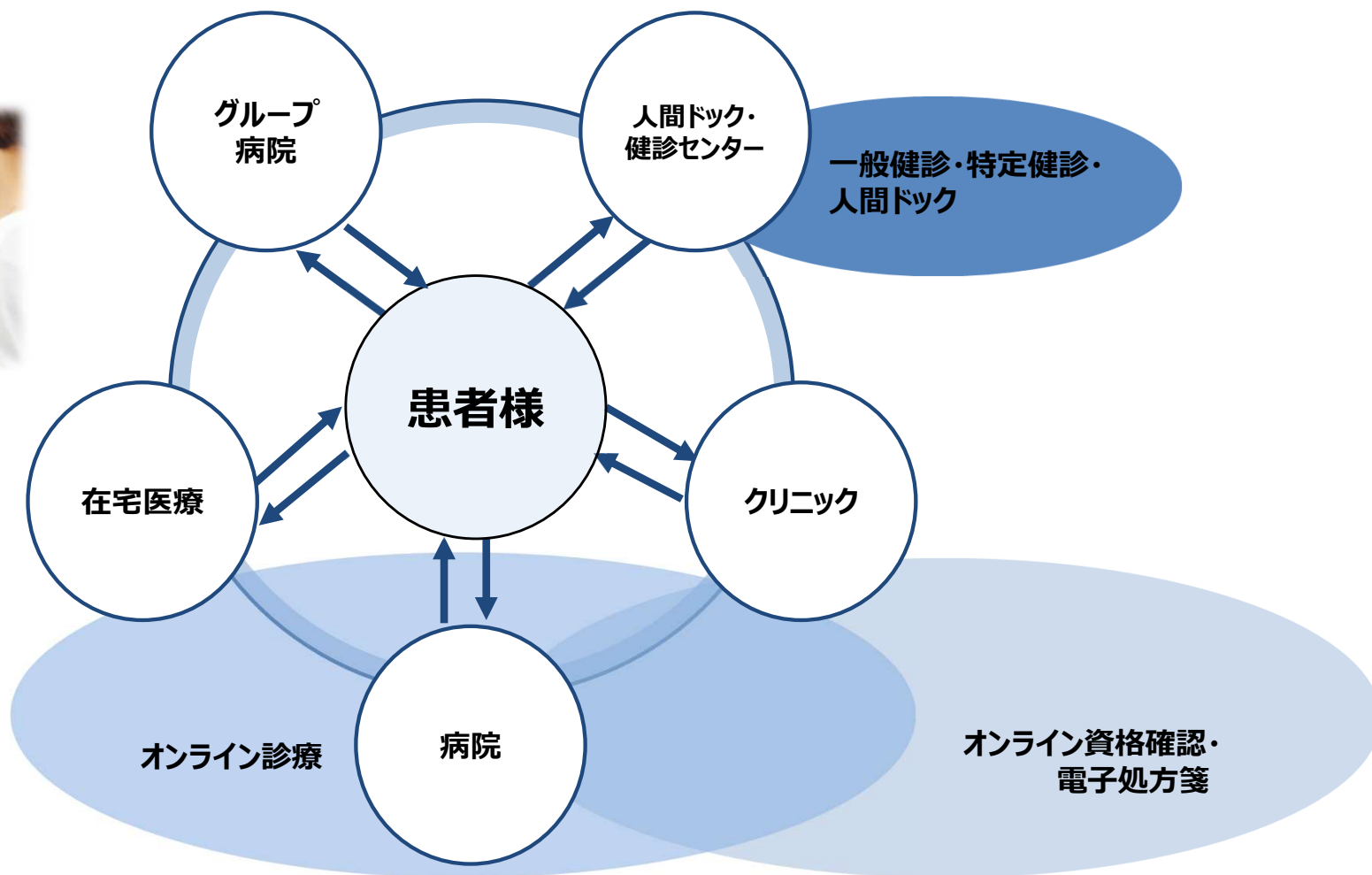
デジタル庁ホームページより

✓ 医療費助成分野等でのマイナンバーカードを活用したデジタル化の推進を目指す。

※自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（Public Medical Hub: PMH）。公費負担医療制度等の資格確認オンライン化に関する取組み。



昨今推進されている国の施策を受けて、私たちはWeb技術と最先端のテクノロジーを活用し、電子カルテ等の医療情報システムを通じ、患者様が質の高い医療を受けられるプラットフォームの構築を行っています。



社名	ソフトマックス株式会社
本社	東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー7階
本店	鹿児島市加治屋町12-11
設立	1974年1月
市場（証券コード）	東京証券取引所グロース（3671）
資本金	442,250,576円
代表者	代表取締役会長 野村 俊郎 代表取締役社長 堀江 俊郎
事業内容	Web型電子カルテシステム等の 総合医療情報システムの開発・ 販売・導入・保守

拠点一覧

（全国16拠点）





ソフトマックスは、 クラウド対応Web型電子カルテで 医療DXを推進します。

<本資料のお取り扱いにつきまして>

本資料は情報提供のみを目的として当社が作成した資料であり、当社の有価証券の販売や購入の勧誘を目的としたものではありません。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の作成時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を必ずしも保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

